

# 平成 27 年 国 勢 調 査

## 抽 出 速 報 集 計 結 果

### 宮 城 県 の 結 果 概 要

---

この結果は、平成 27 年 10 月 1 日現在で実施した「平成 27 年国勢調査」の抽出速報集計結果（平成 28 年 6 月 29 日総務省統計局公表）から宮城県の概要を取りまとめたものです。

抽出速報集計結果に係る推定方法、用語の解説、全国結果等は総務省統計局ホームページをご覧ください。

総務省統計局HP <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

#### ○抽出速報集計とは

抽出速報集計は、統計的手法により抽出した全世帯の約 100 分の 1 の世帯の調査票を用いて、主要な結果を早期に集計し、我が国の人口と世帯の全体像を把握したものです。数値結果は、抽出による標本誤差を含んでおり、後日総務省統計局が公表する全数集計による結果数値（確定値）とは必ずしも一致しませんので、利用にあたり御注意願います。

#### ○数値の見方

本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

ただし、増減数や増減率は公表数値から算出しています。

割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出しています。

---

平成 28 年 6 月

宮城県震災復興・企画部統計課

# I 人口構造

## 1 男女別等人口

宮城県の人口は、233万4千人（平成27年10月1日現在）  
宮城県の人口順位は全国14位

- ◆ 平成27年10月1日現在の宮城県の人口は、233万4千人
- ◆ 総人口を男女別にみると、男性が114万人（総人口の48.8%）、女性が119万4千人（同51.2%）
- ◆ 大正9年の調査開始以来、一貫して増加を続けていたが、前々回（平成17年調査）及び前回に引き続き減少
- ◆ 全国人口は、1億2711万人で宮城県は14位

図1 人口及び人口増減率の推移—宮城県（大正9年～平成27年）

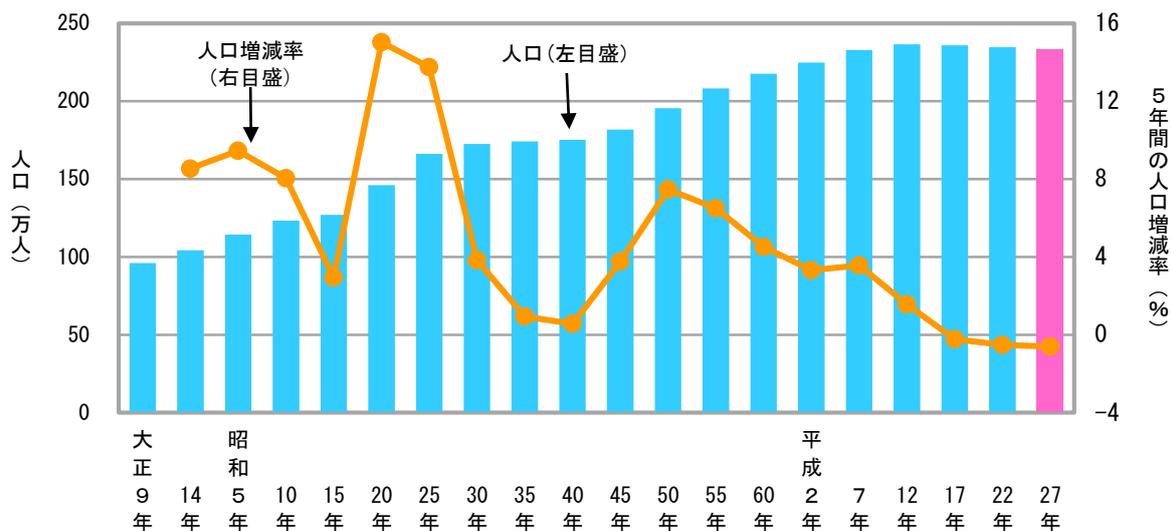


表 1 男女別人口の推移－宮城県（大正9年～平成27年）

年次	人口（千人）			5年間の人口増減		男女別割合（％）	
	総数	男	女	増減数（千人）	増減率（％）	男	女
大正9年	962	485	476	—	—	50.5	49.5
14年	1,044	525	519	82	8.6	50.3	49.7
昭和5年	1,143	575	567	99	9.5	50.3	49.7
10年	1,235	623	612	92	8.1	50.5	49.5
15年	1,271	638	633	36	3.0	50.2	49.8
20年	1,462	684	778	191	15.0	46.8	53.2
25年	1,663	829	835	201	13.8	49.8	50.2
30年	1,727	846	881	64	3.8	49.0	51.0
35年	1,743	849	895	16	0.9	48.7	51.3
40年	1,753	854	899	10	0.6	48.7	51.3
45年	1,819	889	930	66	3.8	48.9	51.1
50年	1,955	960	995	136	7.5	49.1	50.9
55年	2,082	1,026	1,056	127	6.5	49.3	50.7
60年	2,176	1,072	1,105	94	4.5	49.2	50.8
平成2年	2,249	1,105	1,143	72	3.3	49.1	50.9
7年	2,329	1,145	1,184	80	3.6	49.2	50.8
12年	2,365	1,159	1,207	36	1.6	49.0	51.0
17年	2,360	1,149	1,211	-5	-0.2	48.7	51.3
22年	2,348	1,140	1,209	-12	-0.5	48.5	51.5
27年	2,334	1,140	1,194	-14	-0.6	48.8	51.2

（注）昭和20年は人口調査結果（内閣統計局）による。

## 2 年齢別人口

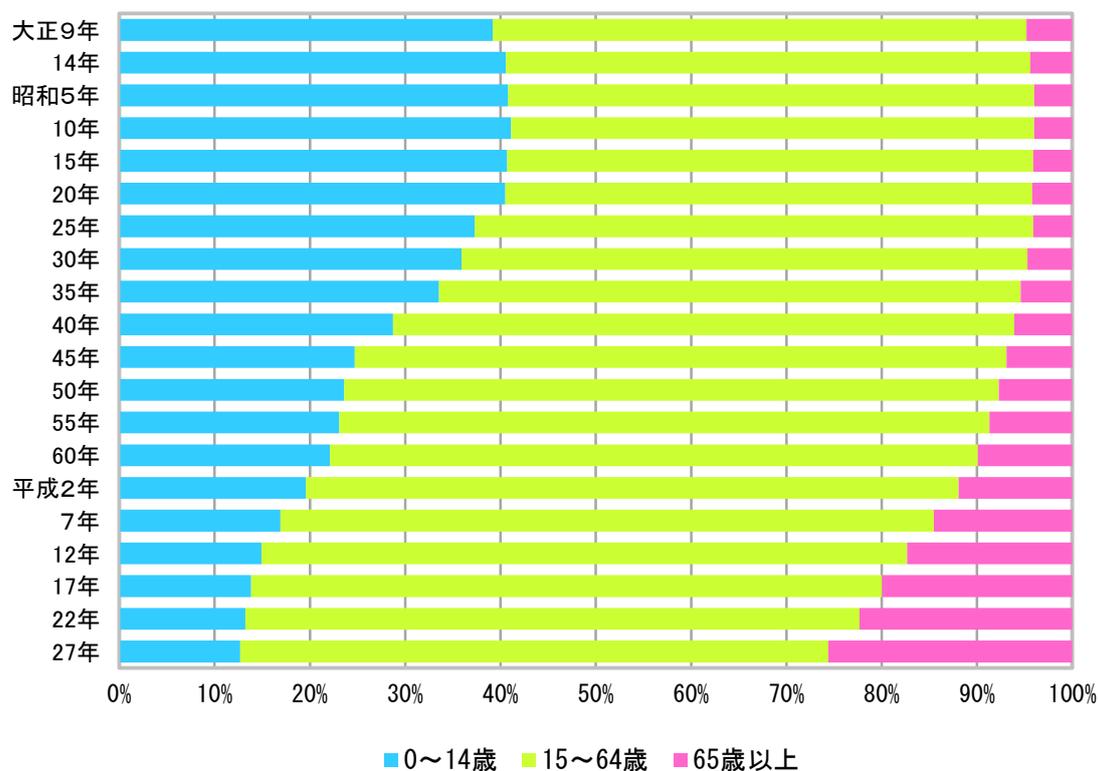
65歳以上人口は12.1%増、総人口に占める割合は22.3%から25.6%に上昇  
(県総人口の4分の1以上が高齢者)

15～64歳人口は6.3%減、割合は64.4%から61.7%に低下

15歳未満人口は6.2%減、割合は13.2%から12.7%に低下

- ◆ 総人口（233万4千人）を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は28万9千人（総人口の12.7%）15～64歳人口は140万8千人（同61.7%）、65歳以上人口は58万4千人（同25.6%）
- ◆ 平成22年と比べると15歳未満人口は1万9千人（6.2%）減、15～64歳人口は9万4千人（6.3%）減、65歳以上人口は6万3千人（12.1%）増
- ◆ 総人口に占める割合は、15歳未満人口は13.2%から12.7%に低下、15～64歳未満人口は64.4%から61.7%に低下、65歳以上人口は22.3%から25.6%に上昇

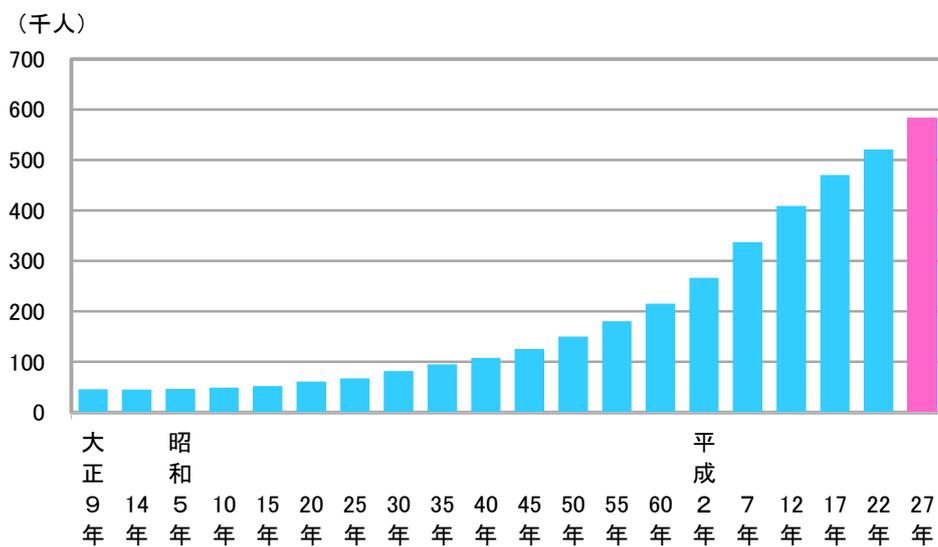
図2 年齢（3区分）別人口の割合の推移—宮城県（大正9年～平成27年）



**宮城県の65歳以上人口の割合は、東北6県で一番低く、全国では7番目に低い**  
**宮城県の65歳以上人口は、昭和5年以降一貫して増加**

- ◆ 宮城県の総人口に占める65歳以上人口の割合は25.6%となっており、東北6県で見ると、宮城県が最も低く、全国では7番目に低い
- ◆ 65歳以上人口の推移をみると、昭和5年以降一貫して増加しており、昭和60年に20万人を超え、平成22年には50万人を超えている

**図3 65歳以上人口の推移—宮城県（大正9年～平成27年）**



(注) 昭和20年は人口調査結果（内閣統計局）による。

表2 年齢（3区分）別人口の推移－宮城県（大正9年～平成22年）

年次	実数（千人）				割合（％）			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
大正9年	962	377	539	46	100.0	39.2	56.0	4.8
14年	1,044	424	575	46	100.0	40.6	55.1	4.4
昭和5年	1,143	466	630	46	100.0	40.8	55.2	4.0
10年	1,235	508	678	49	100.0	41.1	54.9	4.0
15年 1)	1,271	517	702	52	100.0	40.7	55.2	4.1
20年 2)	1,462	592	809	61	100.0	40.5	55.3	4.2
25年	1,663	620	976	68	100.0	37.3	58.7	4.1
30年	1,727	620	1,026	82	100.0	35.9	59.4	4.7
35年	1,743	584	1,064	95	100.0	33.5	61.0	5.4
40年	1,753	504	1,142	108	100.0	28.7	65.1	6.1
45年	1,819	449	1,245	126	100.0	24.7	68.4	6.9
50年	1,955	461	1,344	150	100.0	23.6	68.7	7.7
55年	2,082	481	1,419	181	100.0	23.1	68.2	8.7
60年	2,176	481	1,479	215	100.0	22.1	68.0	9.9
平成2年	2,249	439	1,535	267	100.0	19.6	68.5	11.9
7年	2,329	394	1,596	338	100.0	16.9	68.6	14.5
12年	2,365	354	1,602	409	100.0	15.0	67.7	17.3
17年	2,360	326	1,558	471	100.0	13.8	66.2	20.0
22年	2,348	308	1,502	521	100.0	13.2	64.4	22.3
27年	2,334	289	1,408	584	100.0	12.7	61.7	25.6

- 1) 朝鮮，台湾，樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く。  
 2) 昭和20年は人口調査結果（内閣統計局）による。

表3 年齢（3区分）別人口の増減数及び増減率の推移－宮城県（大正9年～平成22年）

年次	増減数（千人）				増減率（％）			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
大正9年	—	—	—	—	—	—	—	—
14年	82	47	36	-0	8.6	12.4	6.7	-0.7
昭和5年	99	43	55	1	9.5	10.1	9.7	1.5
10年	92	41	48	3	8.1	8.9	7.5	6.5
15年 <sup>1)</sup>	36	9	24	3	2.9	1.9	3.6	5.4
20年	191	75	107	9	15.0	14.6	15.3	17.0
25年	201	28	166	7	13.8	4.7	20.6	11.1
30年	64	-1	50	14	3.8	-0.1	5.1	21.0
35年	16	-35	38	13	0.9	-5.7	3.7	16.3
40年	10	-81	78	13	0.6	-13.8	7.3	13.3
45年	66	-55	103	18	3.8	-10.9	9.0	16.8
50年	136	12	99	24	7.5	2.7	7.9	19.4
55年	127	20	76	31	6.5	4.3	5.6	20.5
60年	94	0	59	35	4.5	0.1	4.2	19.2
平成2年	72	-42	57	51	3.3	-8.6	3.8	23.8
7年	80	-45	60	71	3.6	-10.2	3.9	26.5
12年	37	-41	6	72	1.6	-10.4	0.4	21.2
17年	-5	-28	-44	61	-0.2	-7.8	-2.7	15.0
22年	-12	-18	-56	50	-0.5	-5.4	-3.6	10.7
27年	-14	-19	-94	63	-0.6	-6.2	-6.3	12.1

- 1) 朝鮮，台湾，樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く。  
 2) 昭和20年は人口調査結果（内閣統計局）による。

表4 年齢（3区分）別人口の割合－東北6県（平成22年，27年）

都道府県	平成27年				平成22年				平成22年～27年の差			
	割合（％）			平均 年齢 （歳）	割合（％）			平均 年齢 （歳）	ポイント			平均 年齢 （歳）
	0～14 歳	15～64 歳	65歳 以上		0～14 歳	15～64 歳	65歳 以上		0～14 歳	15～64 歳	65歳 以上	
全 国	12.7	60.6	26.7	46.4	13.2	63.8	23.0	45.0	-0.6	-3.1	3.7	1.4
青 森 県	11.5	58.6	29.9	48.8	12.6	61.7	25.8	47.0	-1.1	-3.0	4.1	1.8
岩 手 県	12.0	57.5	30.5	48.9	12.7	60.1	27.2	47.4	-0.8	-2.5	3.3	1.5
宮 城 県	12.7	61.7	25.6	46.1	13.2	64.4	22.3	44.6	-0.5	-2.7	3.3	1.4
秋 田 県	10.6	55.9	33.5	50.9	11.4	59.0	29.6	49.3	-0.8	-3.1	4.0	1.6
山 形 県	12.2	57.1	30.7	49.0	12.8	59.6	27.6	47.6	-0.7	-2.4	3.1	1.3
福 島 県	11.3	59.6	29.1	48.2	13.7	61.3	25.0	46.1	-2.4	-1.7	4.1	2.1

## II 人口移動の状況

総人口の25.8%が5年前から住所を移動  
「転入」の割合は7.0%で、全国では2番目に高い

- ◆ 総人口（233万4千人）を5年前の常住地別にみると、5年前も「現住所」に住んでいた者は163万5千人（総人口の74.2%）
- ◆ 5年前に現住所以外の「自県内」に住んでいた者が41万4千人（総人口の18.8%）、他県又は国外からの「転入」が15万5千人（同7.0%）となっており、総人口の25.8%がこの5年間に住所を移している
- ◆ 移動人口の割合は25.8%となり平成22年と比較すると、平成22年の23.1%に比べ2.7ポイント上昇している
- ◆ 東北6県でみると、「現住所」の割合は秋田県が85.4%と最も高く、「転入」の割合は宮城県が7.0%と最も高く、全国では2番目に高い

表5 5年前の常住地別人口－東北6県（平成22年，27年）

	年次 東北6県	常住者 1)	現住所	現住所以外（移動人口）								
				自県内	自市区 町村内	自市内 他区	県内他 市区町村	転入	他県	国外		
実数 (千人)	平成27年	全 国	127,110	92,225	25,000	18,562	11,460	1,657	5,446	6,437	5,990	448
		青森県	1,309	1,035	231	180	130	—	50	51	49	2
		岩手県	1,280	995	261	205	140	—	65	56	55	2
		宮城県	2,334	1,635	569	414	238	55	121	155	147	9
		秋田県	1,023	848	145	114	87	—	28	30	29	1
		山形県	1,123	928	181	146	106	—	40	36	35	1
		福島県	1,914	1,484	367	295	186	—	109	72	70	3
	平成22年	全 国	128,057	92,439	27,231	19,787	11,953	1,746	6,088	7,443	6,862	581
		青森県	1,373	1,096	251	196	138	—	58	55	53	2
		岩手県	1,330	1,060	250	193	125	—	68	57	54	3
		宮城県	2,348	1,722	518	368	202	54	113	150	143	6
		秋田県	1,086	896	171	132	97	—	35	38	36	2
		山形県	1,169	959	192	148	98	—	50	45	42	3
		福島県	2,029	1,606	370	292	209	—	83	78	74	4
割合 (%)	平成27年	全 国	100.0	78.7	21.3	15.8	9.8	1.4	4.6	5.5	5.1	0.4
		青森県	100.0	81.8	18.2	14.2	10.3	—	3.9	4.0	3.9	0.2
		岩手県	100.0	79.2	20.8	16.3	11.1	—	5.2	4.5	4.3	0.1
		宮城県	100.0	74.2	25.8	18.8	10.8	2.5	5.5	7.0	6.6	0.4
		秋田県	100.0	85.4	14.6	11.5	8.7	—	2.8	3.1	2.9	0.1
		山形県	100.0	83.7	16.3	13.1	9.5	—	3.6	3.2	3.1	0.1
		福島県	100.0	80.2	19.8	15.9	10.0	—	5.9	3.9	3.8	0.1
	平成22年	全 国	100.0	77.2	22.8	16.5	10.0	1.5	5.1	6.2	5.7	0.5
		青森県	100.0	81.3	18.7	14.6	10.2	—	4.3	4.1	3.9	0.1
		岩手県	100.0	80.9	19.1	14.7	9.5	—	5.2	4.3	4.1	0.2
		宮城県	100.0	76.9	23.1	16.4	13.5	2.4	5.0	6.7	6.4	0.3
		秋田県	100.0	84.0	16.0	12.4	9.1	—	3.3	3.6	3.4	0.2
		山形県	100.0	83.3	16.7	12.8	8.5	—	4.3	3.9	3.6	0.2
		福島県	100.0	81.3	18.7	14.8	10.6	—	4.2	4.0	3.7	0.2

1) 平成22年は、5年前の常住地「不詳」で当地に現住している人を含む。□  
平成27年は、5年前の常住地及び移動状況が「不詳」で当地に現住している者を含む。

### Ⅲ 就業者等の状況

#### 1 労働力人口及び労働力率の推移

労働力率は男性で低下，女性で上昇

- ◆ 労働力人口（注1）は，前々回（平成17年調査）及び前回に引き続き減少しているものの，女性の労働力人口は増加
- ◆ 15歳以上人口（199万1千人）の労働力率（注2）は59.4%で，平成22年と比べると，0.1ポイント低下
- ◆ 男女別にみると，男性が70.7%，女性が48.9%で，平成22年と比べると，男性が1.6ポイント低下，女性は1.0ポイント上昇

（注1）労働力人口とは，15歳以上人口のうち就業者及び完全失業者をいう。

（注2）労働力率は，15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

図4 男女別15歳以上労働力人口及び労働力率の推移  
—宮城県（昭和60年～平成27年）

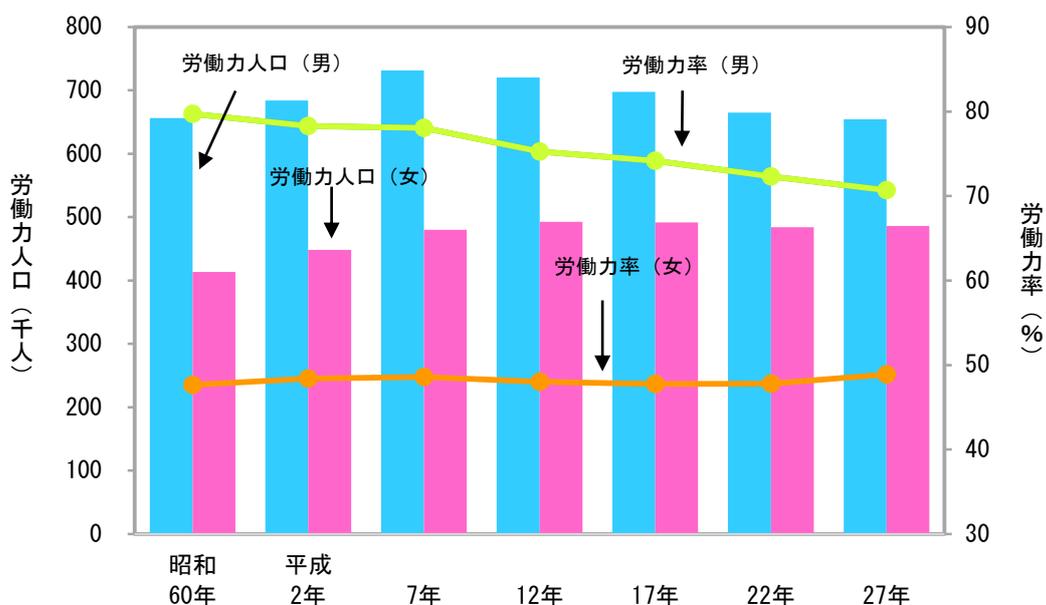


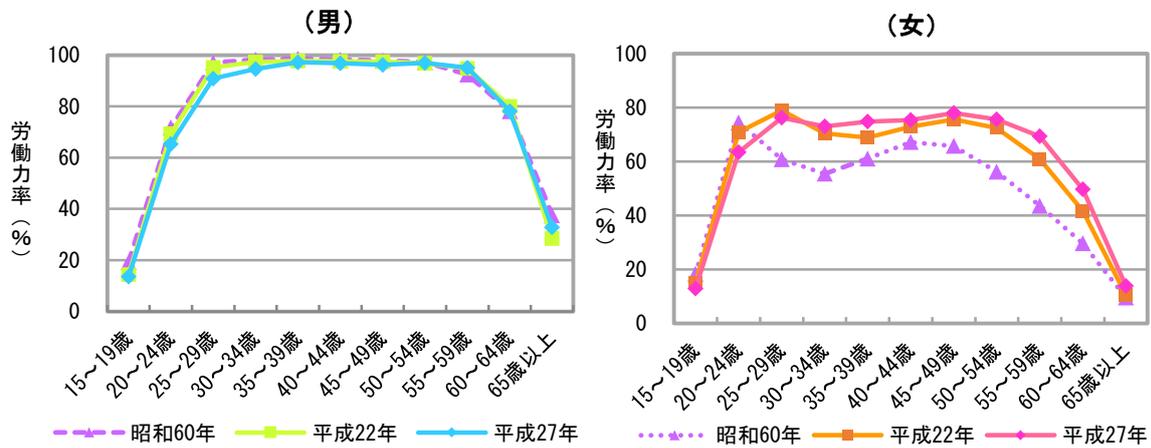
表6 労働力状態，男女別15歳以上人口の推移－宮城県（昭和60年～平成27年）

男女，年次	実数（千人）				労働力率 （%）	前回との差 （ポイント）
	総数	労働力人口	非労働力人口	労働力状態 「不詳」		
総数						
昭和60年	1,694	1,070	622	2	63.2	—
平成2年	1,802	1,132	667	3	62.9	-0.3
7年	1,933	1,211	713	9	62.9	0.0
12年	2,011	1,213	770	29	61.2	-1.8
17年	2,029	1,189	781	58	60.4	-0.8
22年	2,022	1,149	783	90	59.5	-0.9
27年	1,991	1,141	780	70	59.4	-0.1
男						
昭和60年	824	656	167	1	79.7	—
平成2年	875	684	190	2	78.3	-1.4
7年	942	731	205	5	78.1	-0.2
12年	977	720	237	20	75.3	-2.8
17年	879	698	243	37	74.1	-1.1
22年	970	665	255	50	72.3	-1.9
27年	962	655	271	36	70.7	-1.6
女						
昭和60年	870	414	455	1	47.6	—
平成2年	927	448	478	1	48.4	0.8
7年	991	480	508	3	48.6	0.2
12年	1,034	492	533	9	48.0	-0.5
17年	1,050	492	538	20	47.7	-0.3
22年	1,052	484	528	40	47.8	0.1
27年	1,029	486	509	34	48.9	1.0

**30歳以上の女性の労働力率が上昇し、M字カーブは緩やかに**

- ◆ 男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高く、女性は25～29歳と45～49歳を頂点とし、30～34歳を谷とするM字カーブとなっている
- ◆ 女性の5歳階級別労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年からみると、M字カーブの谷となっていた30～34歳の労働力率は前回に引き続き上昇し、M字カーブは緩やかになっている

**図5 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上労働力率  
—宮城県（昭和60年、平成22年、平成27年）**



**表7 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移—宮城県（昭和60年～平成27年）**

男女、年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
<b>男</b>												
昭和60年	79.7	19.2	72.0	97.3	98.5	98.7	98.4	98.1	97.3	92.6	78.2	37.6
平成2年	78.3	20.3	73.5	97.1	98.5	98.7	98.7	98.2	97.3	94.1	77.0	38.0
7年	78.1	19.7	75.3	96.5	98.4	98.7	98.4	98.4	97.6	95.2	81.0	40.7
12年	75.3	18.3	73.5	95.4	97.2	97.8	97.8	97.4	96.9	93.8	74.0	34.2
17年	74.1	17.4	72.3	95.4	97.6	97.9	98.1	97.8	97.1	95.2	74.8	31.3
22年	72.3	14.4	69.4	95.3	97.4	97.7	97.6	97.5	96.9	94.6	80.0	28.5
27年	70.7	13.6	65.3	90.9	94.6	97.2	96.9	96.2	97.0	95.1	78.2	32.8
<b>女</b>												
昭和60年	47.6	18.4	74.6	61.0	55.5	61.1	67.3	65.9	56.3	43.6	29.7	9.7
平成2年	48.4	18.5	77.2	66.3	56.4	64.2	69.5	68.9	61.2	46.8	32.0	11.0
7年	48.6	16.9	75.8	69.4	57.4	63.1	70.9	71.1	63.3	51.5	33.1	11.9
12年	48.0	16.7	73.0	72.4	60.2	63.2	71.4	72.8	66.4	53.6	34.0	11.3
17年	47.7	16.5	71.3	75.2	65.0	65.1	72.0	74.7	68.5	57.3	35.2	11.1
22年	47.8	15.0	70.9	79.0	70.4	68.9	72.9	75.7	72.4	61.0	41.7	10.5
27年	48.9	12.9	63.5	76.2	73.0	74.8	75.4	78.0	75.7	69.4	49.7	13.8

## 2 通勤・通学人口

宮城県の昼夜間人口比率は 100.5 で、平成 22 年より 0.3 ポイント上昇

- ◆ 宮城県の昼間人口（注 1）は 234 万 5 千人で夜間人口（233 万 4 千人）を上回る
- ◆ 昼夜間人口比率（夜間人口 100 人当たりの昼間人口）（注 2）は、100.5 となっており、平成 22 年と比較すると、0.3 ポイント上昇
- ◆ 昼夜間人口比率を東北 6 県で見ると、宮城県が最も高く、岩手県及び山形県が 99.7 となっており、最も低い

### （注 1）

昼間人口（従業地・通学地による人口）は、従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口をいう。

〈例：A 県の昼間人口の算出方法〉

$$\begin{aligned} \text{A 県の昼間人口} &= \text{A 県の夜間人口} - \text{A 県から他県への通勤・通学者数（流出口）} \\ &\quad + \text{A 県への他県からの通勤・通学者数（流入人口）} \end{aligned}$$

なお、夜間人口（常住地による人口）は、調査時に調査の地域に常住している人口をいう。

### （注 2）

$$\text{昼夜間人口比率} = \text{昼間人口} \div \text{夜間人口} \times 100$$

昼夜間人口比率は、100 を超えるときは通勤・通学人口の流入超過、100 を下回るときは流出超過を示している。

表 8 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率－宮城県（平成 22 年、27 年）

都道府県	昼間人口（千人）		夜間人口（千人）		昼夜間人口比率	
	平成 27 年	22 年	平成 27 年	22 年	平成 27 年	22 年
全 国	127,110	128,057	127,110	128,057	100.0	100.0
青 森 県	1,306	1,374	1,309	1,373	99.8	100.0
岩 手 県	1,277	1,326	1,280	1,330	99.7	99.7
宮 城 県	2,345	2,352	2,334	2,348	100.5	100.2
秋 田 県	1,020	1,085	1,023	1,086	99.8	99.9
山 形 県	1,120	1,167	1,123	1,169	99.7	99.8
福 島 県	1,913	2,021	1,914	2,029	100.0	99.6

### 3 産業

「卸売業、小売業」、「建設業」の就業者割合は全国で3番目に高い

- ◆ 15歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「卸売業、小売業」、「建設業」の割合が高い
- ◆ 「卸売業、小売業」の割合は18.0%、「建設業」は10.3%で、いずれも全国で3番目に高い

表9 都道府県、主な産業（大分類）別15歳以上就業者の割合－上位3都道府県（平成27年）

産 業 大 分 類	第1位	第2位	第3位	(参考) 全国
A 農 業 , 林 業	青森県 (11.8%)	高知県 (10.8%)	秋田県 (10.8%)	3.7%
D 建 設 業	福島県 (11.3%)	島根県 (10.4%)	宮城県 (10.3%)	7.6%
E 製 造 業	滋賀県 (25.7%)	愛知県 (25.4%)	静岡県 (24.3%)	15.7%
H 運 輸 業 , 郵 便 業	千葉県 (7.4%)	埼玉県 (6.9%)	大阪府 (6.1%)	5.2%
I 卸 売 業 , 小 売 業	大阪府 (18.6%)	福岡県 (18.0%)	宮城県 (18.0%)	16.5%
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	沖縄県 (7.6%)	山梨県 (7.4%)	京都府 (7.1%)	5.7%
P 医 療 , 福 祉	高知県 (17.6%)	鹿児島県 (17.5%)	大分県 (17.1%)	12.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	沖縄県 (9.0%)	東京都 (7.8%)	北海道 (7.3%)	6.3%

(注) 全国の産業大分類別15歳以上就業者の割合が5%以上の産業及び「農業、林業」を掲載

## IV 世帯の状況

### 一般世帯数は一貫して増加し、1世帯当たり人員は減少

- ◆ 一般世帯人員は226万8千人で、一般世帯の1世帯当たり人員は2.50人
- ◆ 一般世帯数の推移を昭和60年以降についてみると、一貫して増加。一般世帯の1世帯当たり人員の推移は、一貫して減少しており、平成22年から平成27年にかけて2.56人から2.50人に減少

(注) 国勢調査では世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区別している。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入居者などから成る世帯をいう。

図6 一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移  
—宮城県（昭和60年～平成27年）

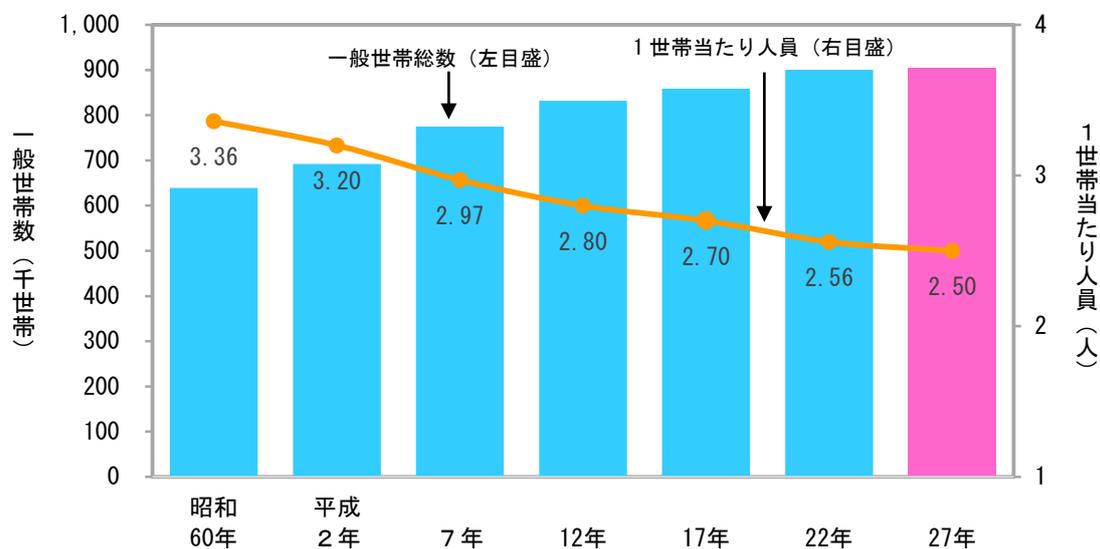


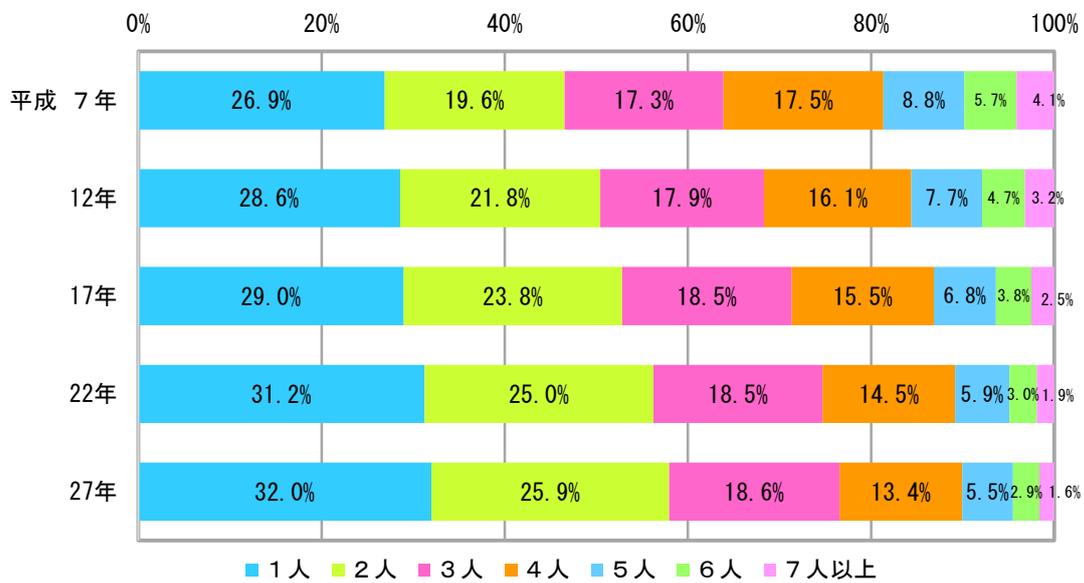
表10 一般世帯数、一般世帯人員及び一般世帯の1世帯当たり人員並びに  
施設等の世帯人員の推移－宮城県（昭和60年～平成27年）

年次		一般世帯			施設等の世帯
		世帯数 (千世帯)	世帯人員 (千人)	1世帯当たり 人員 (人)	世帯人員 (千人)
実数	昭和60年	639	2,148	3.36	27
	平成2年	692	2,213	3.20	29
	7年	775	2,298	2.97	29
	12年	832	2,332	2.80	32
	17年	859	2,317	2.70	38
	22年	900	2,307	2.56	42
	27年	906	2,268	2.50	67
増減数	昭和60年～2年	53	65	-0.16	2
	平成2年～7年	82	86	-0.23	0
	7年～12年	57	34	-0.17	3
	12年～17年	27	-16	-0.10	5
	17年～22年	42	-10	-0.14	4
	22年～27年	5	-39	-0.06	25
増減率 (%)	昭和60年～2年	8.3	3.0	-4.8	6.3
	平成2年～7年	11.9	3.9	-7.2	1.1
	7年～12年	7.3	1.5	-5.7	11.8
	12年～17年	3.2	-0.7	-3.6	16.8
	17年～22年	4.9	-0.4	-5.2	10.1
	22年～27年	0.6	-1.7	-2.3	60.4

**世帯人員が1人の世帯（単独世帯）が最も多く、一般世帯の3割を超える**

- ◆ 一般世帯数を世帯人員別にみると、世帯人員が1人の世帯が29万世帯で一般世帯総数の32.0%を占め最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている
- ◆ 平成7年～平成27年の世帯人員別の状況をみると、世帯人員が3人以下ではいずれも増加しているのに対し、4人以上の世帯はいずれも減少し、世帯規模は縮小傾向にある

**図7 世帯人員別 一般世帯割合の推移-宮城県（平成7年～平成27年）**



**表11 世帯人員別一般世帯数の推移-宮城県（平成7年～平成27年）**

年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数 (千世帯)	平成7年	775	208	152	134	135	68	44	32
	12年	832	238	182	149	134	64	39	26
	17年	859	249	205	159	133	58	33	22
	22年	900	281	225	166	130	53	27	17
	27年	906	290	235	169	121	50	26	15
増減数	平成7年～12年	57	29	29	14	-2	-4	-5	-5
	12年～17年	27	11	23	10	-1	-6	-6	-5
	17年～22年	42	32	20	7	-3	-5	-6	-4
	22年～27年	5	9	10	2	-9	-3	-1	-3
増減率 (%)	平成7年～12年	7.3	14.1	19.3	10.8	-1.3	-6.2	-11.8	-16.6
	12年～17年	3.2	4.7	12.7	6.8	-0.3	-9.3	-15.2	-18.8
	17年～22年	4.9	13.1	9.9	4.6	-2.1	-8.6	-18.5	-20.7
	22年～27年	0.6	3.0	4.3	1.4	-7.0	-5.7	-2.4	-15.0
割合 (%)	平成7年	100.0	26.9	19.6	17.3	17.5	8.8	5.7	4.1
	12年	100.0	28.6	21.8	17.9	16.1	7.7	4.7	3.2
	17年	100.0	29.0	23.8	18.5	15.5	6.8	3.8	2.5
	22年	100.0	31.2	25.0	18.5	14.5	5.9	3.0	1.9
	27年	100.0	32.0	25.9	18.6	13.4	5.5	2.9	1.6